

## 制限付一般競争入札

明財第1005号  
令和4年(2022年)4月12日

明石市長 泉 房穂  
(公印省略 財務室契約担当)

### 公告

制限付一般競争入札(電子方式)を実施するので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6及び明石市契約規則(平成5年規則第10号)第5条の規定に基づき、下記のとおり公告する。

業務番号	4S501
業務名	高機能消防指令センター等更新実施設計業務委託及び工事監理業務委託
業務場所	明石市消防局及び明石市消防署(明石市藤江924-8)ほか8施設
業務内容	・調査 ・実施設計 ・積算 ・工事監理 ・申請手続 ・その他
業務期限	令和6年3月31日(日)
支払条件	前払金(令和4年度:無、令和5年度:無)、部分払(令和4年度:無、令和5年度:無)、支払限度額(令和4年度:委託料の59%以内、令和5年度:残額)なお、委託料の支払は、各会計年度における委託料の支払限度額の範囲内において会計年度終了後に支払う。
予定価格	19,992,500円(消費税抜き)
最低制限価格	有 15,919,460円(消費税抜き)
業種	以下の業種で登録されていること。 建設コンサルタント「電気電子」
所在地	市内業者 準市内業者 県内本支店業者 大阪本支店業者 分 その他業者

法令等許 建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)にお

可

ける電気電子部門の登録があること。

平成24年4月1日から令和4年3月31日までの間に国内において、国、地方公共団体又はそれに準じる機関(公社、公団、事業団等)の発注に係る、消防防災施設整備費補助金交付要綱(平成14年4月1日消防69号)に定める高機能消防指令センター総合整備事業の「2型」に対応する施設又は同等以上(「3型」等)の高機能消防指令センターを有する消防庁舎について、下記(1)から(4)の業務を元請として2件以上完了した実績(中間更新や部分更新を除く)を有すること。

業務実績等

ただし、(1)から(4)は同一業務でなくてもよいものとする。

(1) 指令システムに関する新設もしくは更新に関する実施設計業務委託

(2) 指令システムに関する新設もしくは更新に関する工事監理業務委託

(3) デジタル無線に関する新設もしくは更新に関する実施設計業務委託

(4) デジタル無線に関する新設もしくは更新に関する工事監理業務委託

以下に掲げる(1)又は(2)のいずれかの資格を有する者を保有しており、その者を本業務における管理技術者として配置できること(専任性は求めません。)

入札参加要件

技術者等 (1) 技術士法(昭和58年法律第25号)に基づく総合技術監理部門技術士「情報通信または電気設備」

(2) 技術士法(昭和58年法律第25号)に基づく電気電子部門技術士「情報通信または電気電子」

・公告日において納期限が到来している明石市税(※)を開札日の前日までに完納していること。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ徴収猶予の「特例制度」を受けているもの(猶予期限を過ぎていないもの)及び納付期限が延長されたもの(延長された納付期限を過ぎていないもの)を除く。

その他

・開札日の前日において、国税(法人税(個人にあっては所得税)並びに消費税及び地方消費税)(※1)を完納していること。また、落札者となった場合には、契約締結期限までの間に、国税の滞納がないことを証する納税証明書(※2)を提出できること。

※1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ納税の猶予の特例を受けているもの(猶予期限を過ぎていないもの)を除く。

※2 納税の猶予の特例を受けている場合は、国税(法人税(個人にあっては所得税)並びに消費税及び地方消費税)の納税証明書(その1)(直近2年分)

- ・地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- ・明石市契約規則第3条の規定に該当しないこと。
- ・会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。ただし、更生手続開始の決定又は再生計画認可の決定が参加申込期日以前になされている場合はこの限りでない。
- ・公告日において明石市の指名停止期間中でないこと。なお、公告日から開札日までに指名停止措置を受けた場合は、参加資格を失うものとする。
- ・明石市電子入札システムにおいて、開札日に有効期限の切れている業種が入札参加要件となっている場合は、入札に参加できない。
- ・設計図書・特記仕様書等の内容を熟知し、内容等を十分に理解した上で入札に参加できること。

#### 添付書類

[添付書類様式リンク](#)

#### 期限

令和4年4月26日(火) 17時

#### 設計図書の配布

#### 方法

上記期限までに、次の「[設計図書リンク](#)」より設計図書のPDFファイルをダウンロードすること。

[設計図書リンク](#)

#### 期限

令和4年4月19日(火) 13時

#### 設計図書等についての質問

#### 方法

上記期限までに、明石市電子入札システムにより、質問書(指定様式)を送付すること。

#### 回答日時

令和4年4月21日(木) 13時

#### 回答方法

上記日時に、[明石市ホームページ「入札コーナー」](#)に回答を掲載する。

#### 入札受付期間

令和4年4月21日(木) 13時 ~ 令和4年4月26日(火) 17時締切

#### 入札方法

明石市電子入札システムを使用すること。

#### 開札予定

日時 令和4年4月28日(木) 10時14分

場所 804会議室

#### 入札保証金

免除

#### 契約保証金

要(契約金額の10分の1以上を納付すること。ただし、明石市契約規則第25条に該当する場合は免除等を行う場合がある。)

[「電子入札についての案内」リンク](#)

## その他

### ・入札に関する条件

・入札書が所定の日時までには到着していること。

・談合その他の不正行為によって行われたと認められる入札でないこと。

・入札に参加する者としての必要な資格のない者の行った入札、虚偽の申請により資格を得た者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

・明石市財務室契約担当の入札・契約制度については、明石市ホームページの「入札情報」>「入札コーナー」に掲載しているので、熟知のうえ入札に参加すること。ホームページに掲載している入札・契約制度の不知を理由として入札・契約に関する苦情の申立てを行うことはできない。

・入札の流れ、本公告の見方(記述方法のルール)等については、明石市ホームページの「入札情報」>「契約課入札コーナー」>「電子入札のご案内」>「電子入札システムのご案内」を参照のこと。当該内容の不知を理由として入札に関する苦情の申立てを行うことはできない。

・落札となるべき同価の入札をした者が2者以上ある場合は、「明石市制限付一般競争入札実施要綱第6条第2項ただし書きに規定する「くじの執行方法、落札となるべき同価の入札をした者の審査方法及び落札者の決定方法」を定める基準」に基づき、くじにより落札者を決定します。

開札後の資格審査において落札となるべき同価の入札をした者が2者以上となった場合は、明石市電子入札システムに登録されている連絡先にくじの執行日時及びくじの執行場所を電話連絡するので、連絡が取れるようにしておくこと。

くじの執行にあたっては、代表者又は代表者からの委任状を持った代理人(以下「代表者等」という。)が参加できます。なお、指定した日時に代表者等が参加できない場合(代表者等がくじの執行日時にくじの執行場所に現れないときを含む。)は、本入札事務に関係のない市職員が代理人となってくじを引くので、了承の上で入札に参加すること(くじの辞退はできません。)

・入札にあたっては、有効期限が2028年8月31日の明石市電子入札システム電子認証用ディスク、64ビット版のWindowsパソコン並びに「電子入札システムクライアントV4.1」及び「明石市電子入札アプリケーションV1」のインストールが必要になります。詳細は、明石市ホームページの「入札情報」>「入札コーナー」>「最新情報」に掲載しています。

・落札者となった場合には、契約締結期限までに自らが暴力団等に該当しない旨等を記載した暴力団排除に関する「誓約書」の提出が

## お知らせ欄

必要となります。提出されていない場合には契約を締結しません。この場合において、入札・契約等に要したすべての費用について、明石市に請求することはできず、入札参加者の負担となりますのでご注意ください。また、明石市入札参加者等指名停止基準別表第2第8項第10号アの規定により、指名停止措置(3か月)を行います。

- ・明石市内に本店を有するか、明石市内の支店等に権限を委任している個人事業主が入札参加する場合、明石市税の納税状況確認のため、個人事業主が居住する住所地を開札日当日に確認することがありますので、ご注意ください。

---

[メインメニューへ戻る](#) [入札案件一覧へ戻る](#) [処理選択へ戻る](#)